



東京都の経済情勢報告

令和 7 年 11 月 6 日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等は、令和 7 年 10 月 22 日までに公表されたもので速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある」

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	7年度は増加見込みになっている	7年度は増加見込みになっている	→
企業収益	7年度は減益見込みになっている	7年度は減益見込みになっている	→
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じる	現状判断は、「上昇」超に転じる	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額は前年を下回っているものの、スーパー販売額やコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要は前年急伸したところ、今期は反動減が生じている。このほか、外国人観光客の消費行動が「コト消費」にシフトしている動きもあり、売上げは前年同期を下回っている。(百貨店)
- 猛暑により飲料水やアイスクリームが好調だったほか、価格転嫁の進展により、売上げは前年同期を上回っている。一方、消費者の節約志向は続いており、買上げ点数は前年を下回っている。(スーパー)
- 売上げは前年同期を上回っており好調。値上げによる客単価上昇のほか、クーポン発行に伴い客数も増加している。このほか、今夏の猛暑を受け、清涼飲料水や冷やし麺の需要が高まった。(コンビニエンスストア)
- 猛暑により飲料水や制汗剤、日傘等が好調だったほか、新規出店効果により、売上げは前年同期を上回っている。なお、物価高を背景に買上げ点数は前年を下回っているところ、大容量商品に対する需要は高まっている。(ドラッグストア)
- 価格改定により客単価は上昇しているほか、世界陸上開催に伴い客室稼働率も上昇している。旺盛なインバウンド需要もあり、売上げは前年同期を上回っている。(宿泊)
- 消費者の節約志向を踏まえ、一部商品を値下げしたところ、客数が伸びた。また、インバウンド需要も堅調であり、売上げは前年同期を上回っている。(飲食サービス)
- 新アトラクションのオープンにより客数は増加。このほか、猛暑を避ける動きからナイトプールも好調で、業況は良い。(娯楽)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、化学等で減少している一方、食料品等は増加しており、緩やかに回復しつつある。非製造業は、情報通信業等で増加しており、緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高に伴い、日用品等に使用する包装用インキの需要が落ち込んでおり、今期は減産となっている。(化学)
- 生産量は増加傾向にあるほか、コストの増加分を価格転嫁していることから、売上げは前年を上回っている。(食料品)
- 企業のセキュリティ意識が高まっており、当社セキュリティソフトへの需要が増加している。需要の増加に対し、当社だけでは人員が足りないことから、他社へ業務委託を行うことで対応している。(情報通信)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は横ばいであるものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は改善している。

(主なヒアリング結果)

- 人材の獲得競争が激しさを増しており、社員確保に苦慮している。採用にあたり、身だしなみ基準の緩和も検討しているが、食料品を取り扱うことを踏まえると、基準の大幅緩和は難しい。(小売)
- 客室内の清掃や食事の配膳などを担うサービススタッフが不足している。このため、派遣社員やスポットワーカーを活用し、人手不足を補っている。(宿泊)
- 人手不足を背景に受注残が増えている。夜間や土日に稼働しているほか、派遣社員の活用により対応している。(製造)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

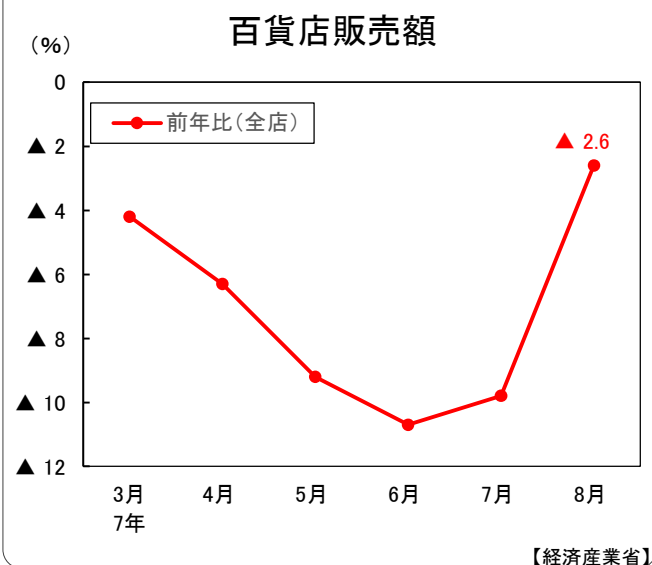
東京都の経済情勢報告

資料編

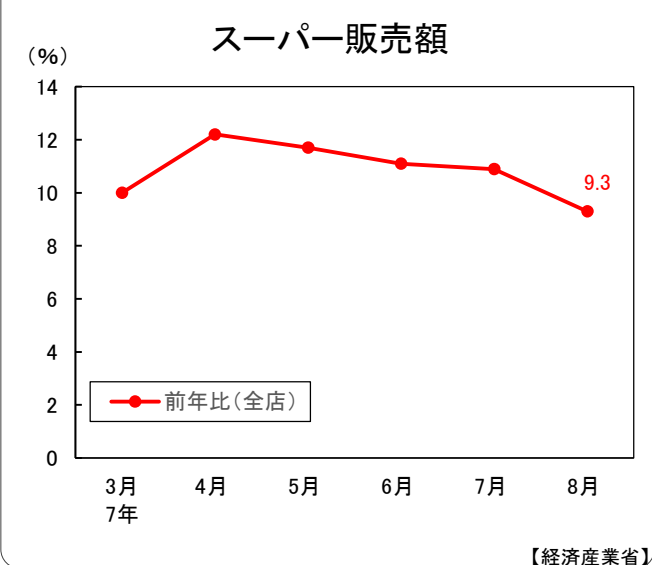
※掲載した経済指標等は、令和7年10月22日までに公表されたもので速報値を含む。

1. 個人消費

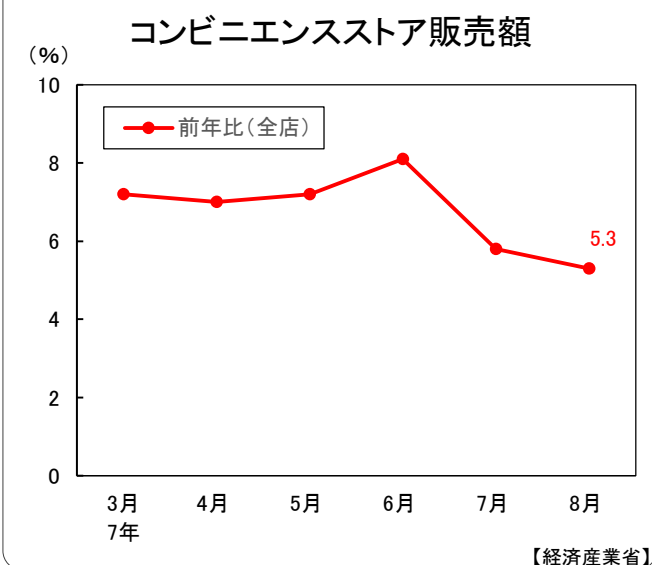
【グラフ1】



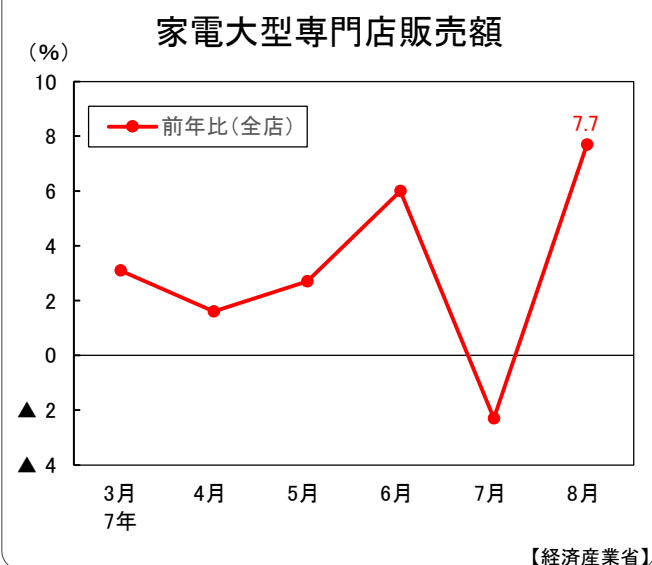
【グラフ2】



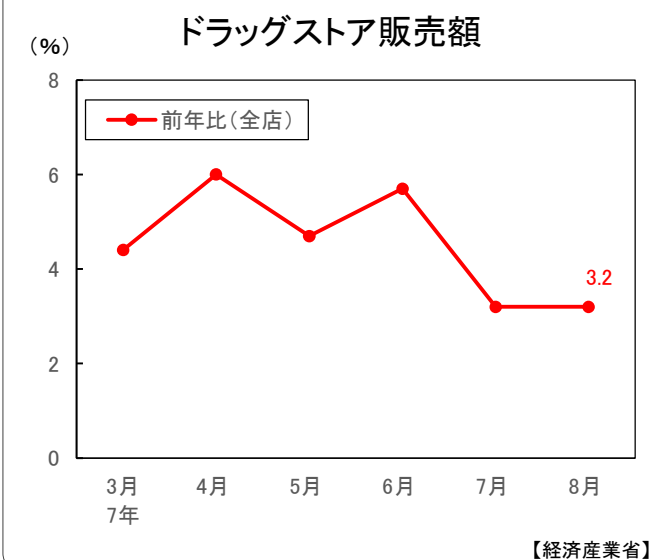
【グラフ3】



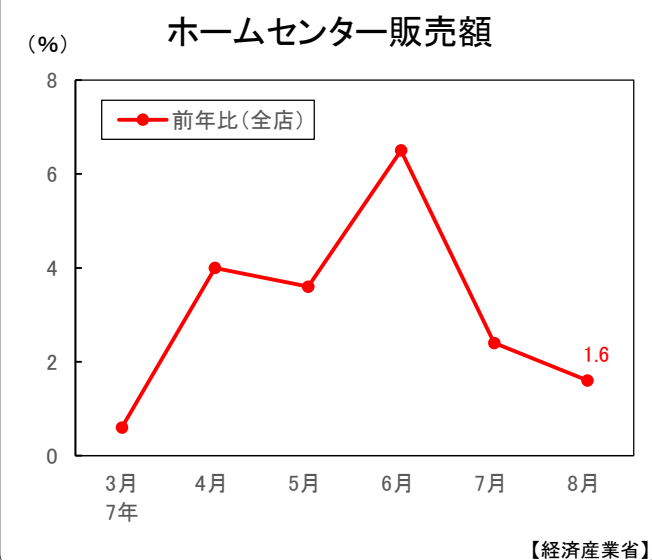
【グラフ4】



【グラフ5】



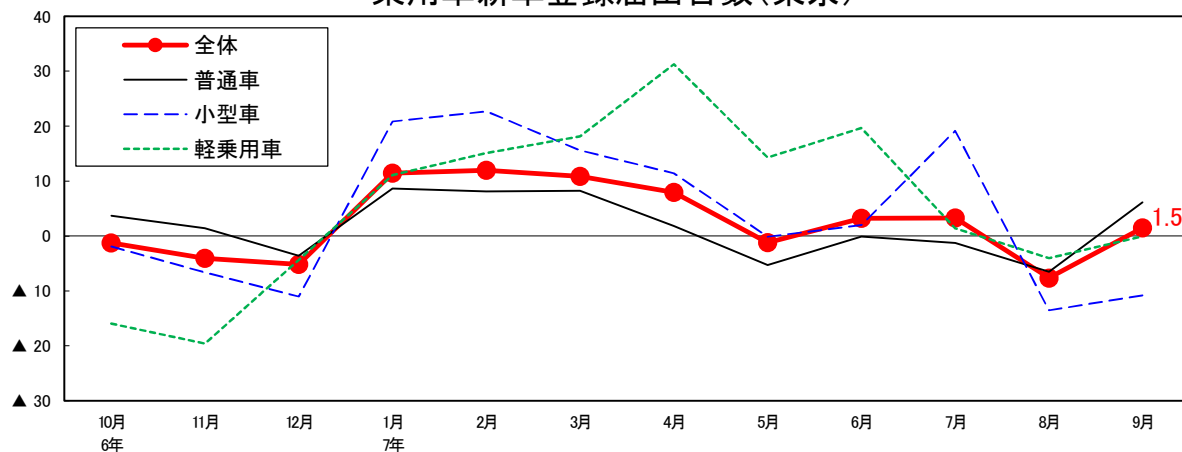
【グラフ6】



【グラフ7】

前年比(%)

乗用車新車登録届出台数(東京)



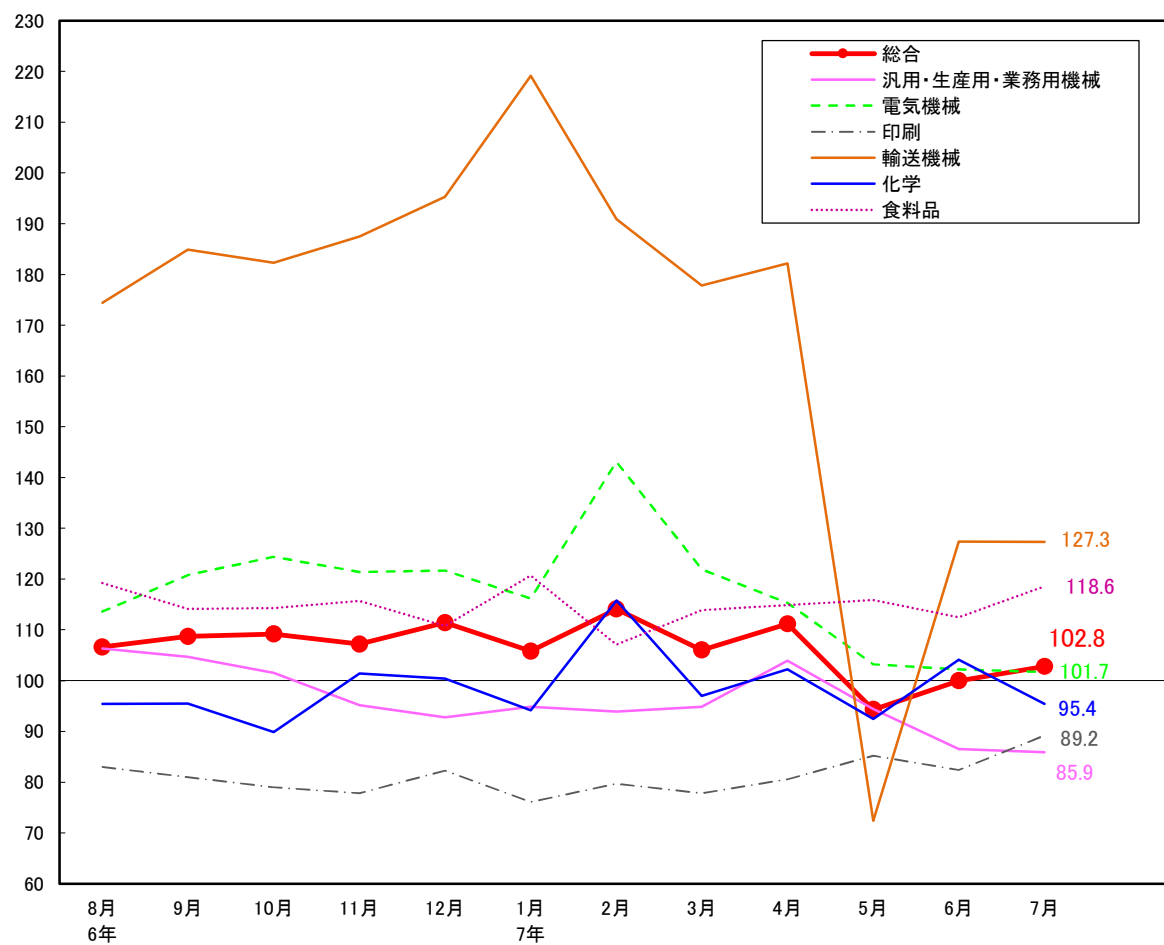
【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

2. 産業活動

【グラフ8】

(指数) 令和2年=100

東京都 工業生産指数(季節調整値)

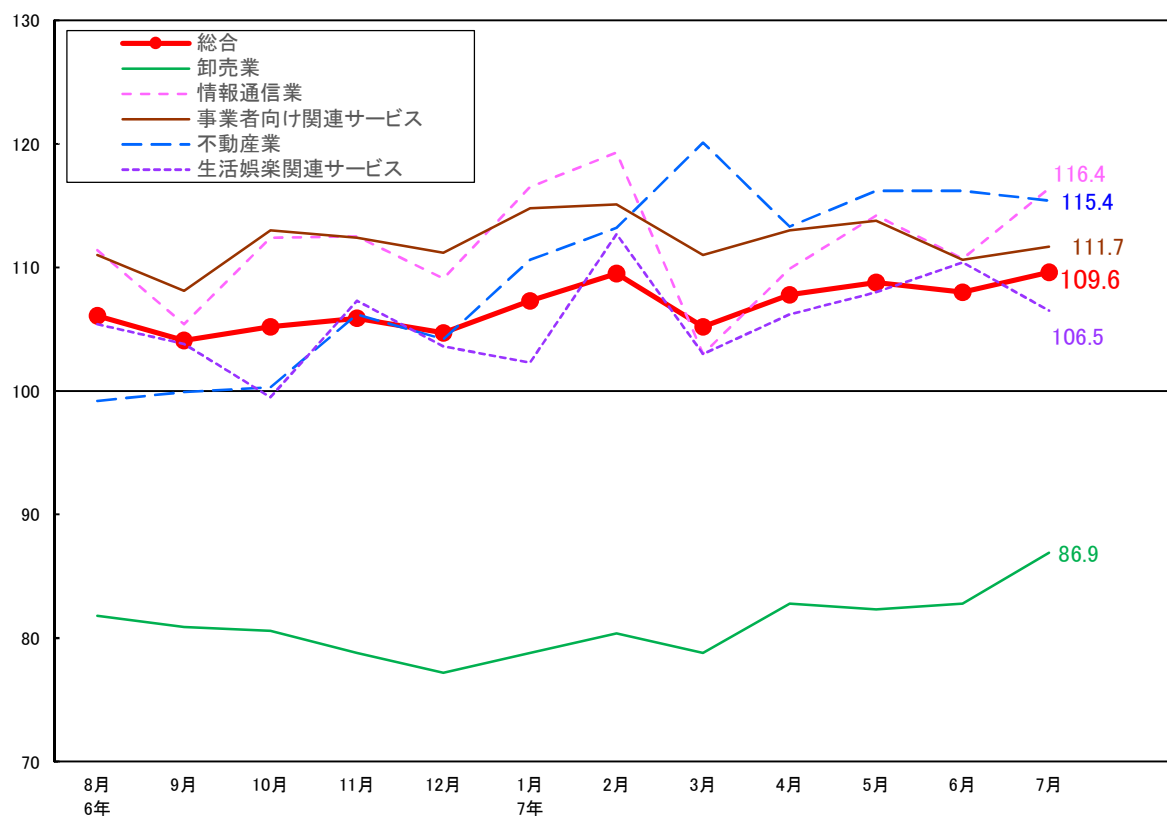


【東京都】

【グラフ9】

(指数)平成27年=100

東京都 第3次産業活動指数(季節調整値)

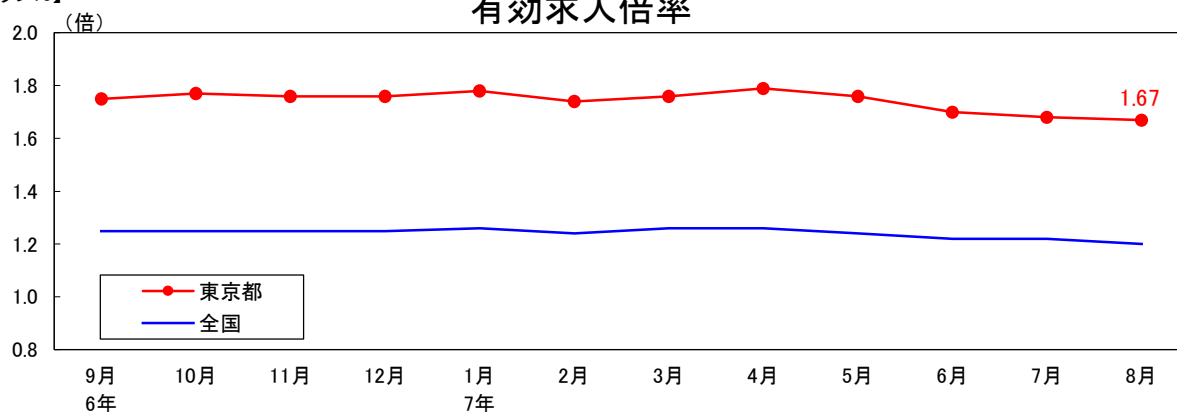


【東京都】

3. 雇用情勢

【グラフ10】

有効求人倍率



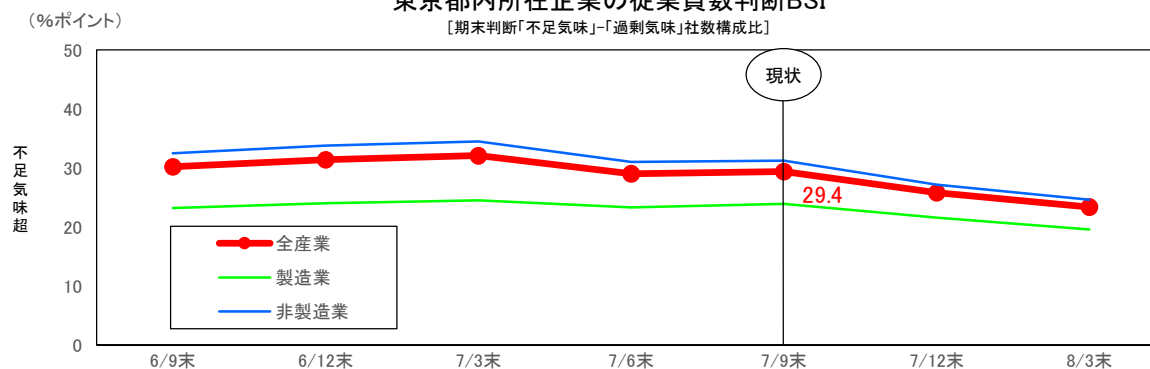
※季節調整値、パートを含む

【厚生労働省】

【グラフ11】

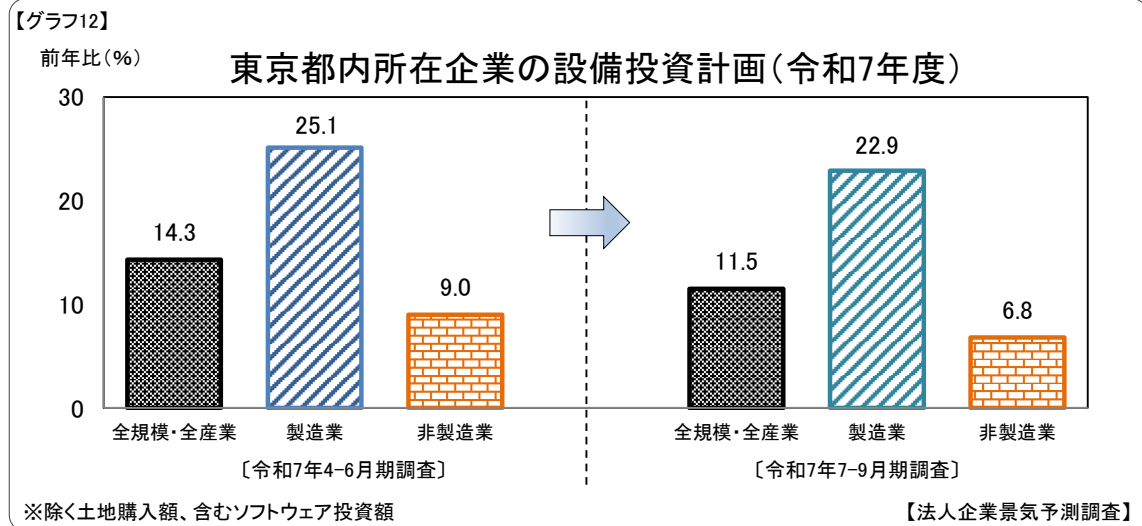
東京都内所在企業の従業員数判断BSI

[期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比]

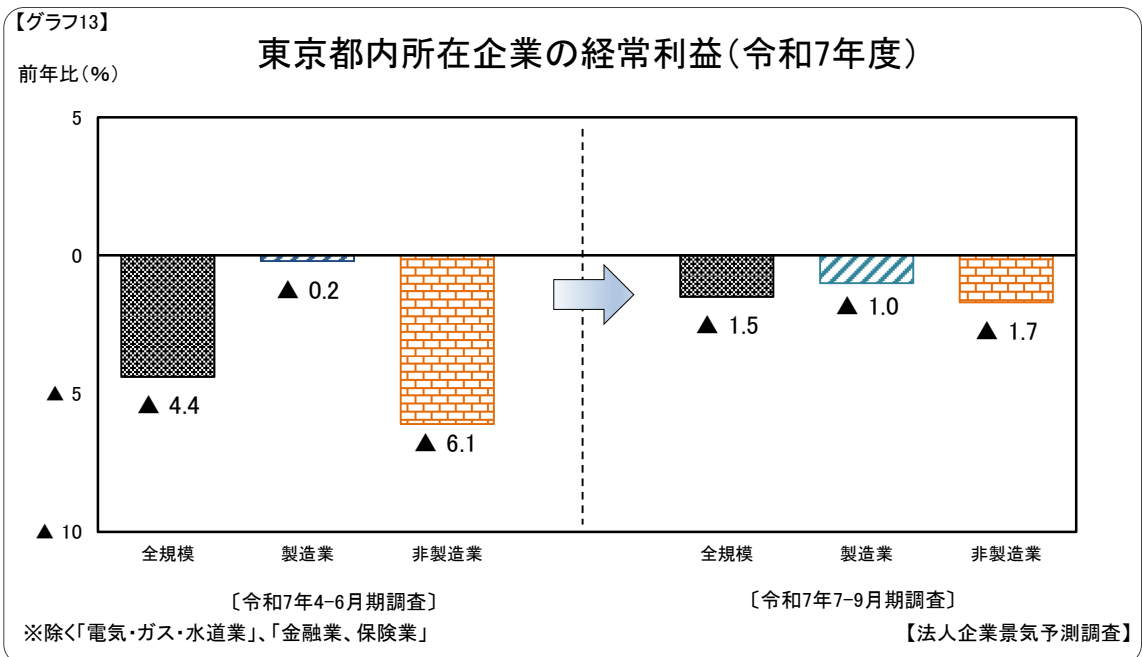


【法人企業景気予測調査】

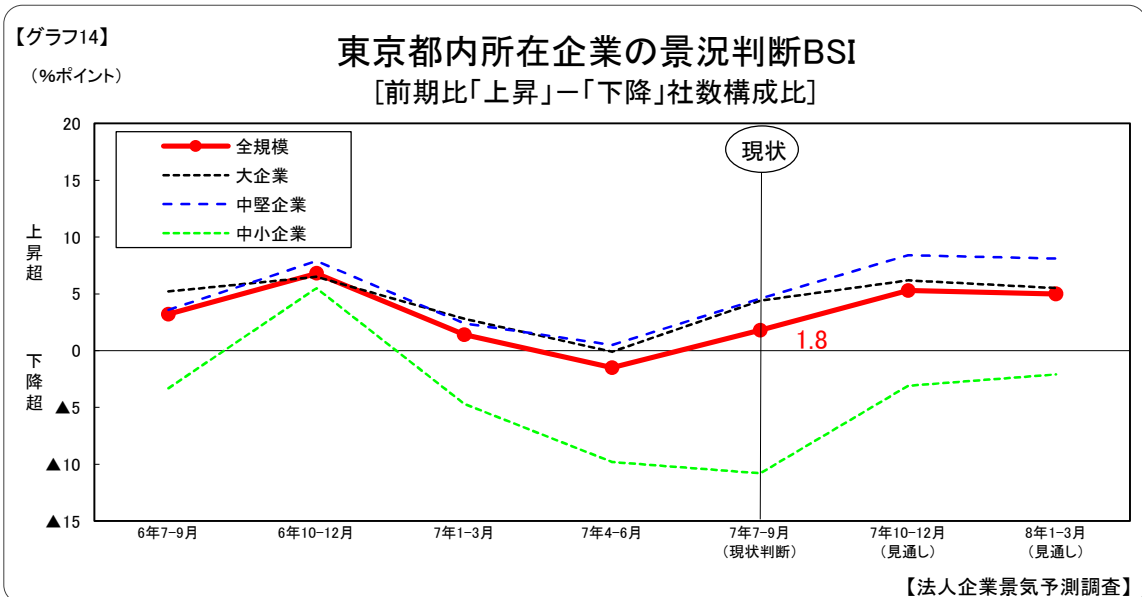
4. 設備投資



5. 企業収益

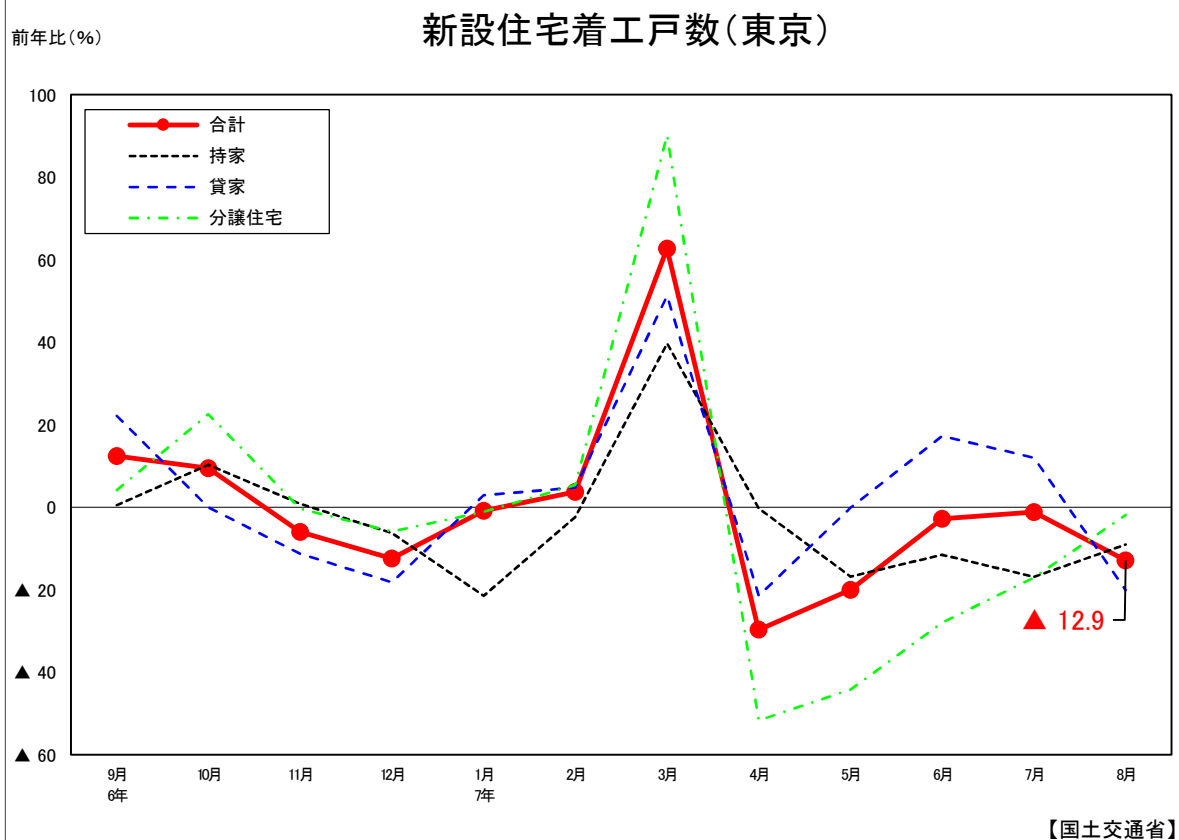


6. 景況感



7. 住宅建設

【グラフ15】



8. 公共事業

【グラフ16】

